

## 編集後記

『社会関連会計研究』第29号は、10篇の論文が投稿され、審査の結果5篇が採択され、掲載となった。さらに、大島克己教授を主査とするスタディグループ「付加価値会計の総合的研究」最終報告書の要約を掲載した。

日本版コーポレートガバナンス・コードが2015年3月5日に公表され、世界最大規模の投資ファンドでもある日本の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が2015年9月16日に国連責任投資原則（PRI）に署名をした以降、このところ企業の環境・社会・ガバナンス（ESG）情報の開示についての動きが盛んとなっている。パリ協定開始が2020年とせまる中で、環境省の環境情報開示基盤整備事業もその翌年の2021年の本格稼働に向けて着実に成果をあげつつあり、今後ESG情報の開示が進むことになるだろう。この領域の問題を中心的に扱ってきた本学会にとっても、よりいっそうの研究の充実をはかるチャンスであるように思う。理論的に精緻な研究を進めるとともに、データに裏打ちされた着実な研究を積み重ねることで、社会関連会計の領域は、ますます注目を浴びることになるはずだ。

社会関連会計の社会的使命を果たすためにも、今後も会員各位からの本誌への積極的な投稿をお願いしたい。

（編集委員長・坂上 学）

---

## 「社会関連会計研究」第29号

2017年11月30日発行

編集 日本社会関連会計学会  
発行人 会長 梶浦昭友  
事務局 大阪市立大学大学院経営学研究科 向山敦夫研究室  
〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138  
Tel & Fax: 06-6605-2232  
E-mail: jimukyoku@mail.jcsara.org  
URL: <http://www.jcsara.org/>  
印刷 株式会社 ルネック  
〒652-0047 神戸市兵庫区下沢通4-7-30  
Tel: 078-576-8866 Fax: 078-576-3016

---